

ホワイトスペース推進会議(第7回) 議事要旨

1 日時

平成 25 年5月 14 日(火) 16 時 00 分ー17 時 45 分

2 場所

中央合同庁舎第2号館(総務省) 8階 第1 特別会議室

3 出席者(敬称略)

会長:

土居範久(慶應義塾大学)

会長代理:

村上輝康(産業戦略研究所)

構成員:

伊東晋(東京理科大学)、東倉洋一(国立情報学研究所)、中村伊知哉(慶應義塾大学)、藤原洋(株式会社インターネット総合研究所)、三友仁志(早稲田大学)、森川博之(東京大学)

発表者:

富山県南砺市、学校法人専修大学、株式会社東通、株式会社日立製作所

事務局(総務省):

橘総務大臣政務官、吉良総合通信基盤局長、武井電波部長、南審議官(途中より代理:吉田情報流通行政局総務課長)、安藤総合通信基盤局総務課長、竹内電波政策課長

4 配布資料

資料7-1-1 ホワイトスペース特区における実証実験の報告(富山県南砺市)

資料7-1-2 ホワイトスペース特区における実証実験の報告
(学校法人専修大学)

資料7-1-3 ホワイトスペース特区における実証実験の報告(株式会社東通)

資料7-1-4 災害向け通信システム(災害対応ロボット・機器用)の検討状況の報告(株式会社日立製作所)

- 資料7-2 ホワイトスペース制度整備の進捗状況(概要)
- 資料7-3 ホワイトスペース特区の実施状況等(概要)
- 参考資料7-1 ホワイトスペース特区実施者からの政課・進捗等の報告(概要)
- 参考資料7-2 ホワイトスペース推進会議(第6回)議事要旨

5 議事概要

(1) 開会

(2) 議事

① ホワイトスペース特区等における実証実験等の報告について

資料7-1-1、資料7-1-2、資料7-1-3及び資料7-1-4に基づき、ホワイトスペース特区等における実証実験等について、4者(富山県南砺市、学校法人専修大学、株式会社東通、株式会社日立製作所)から報告を受けた後、意見交換が行われた。主な発言は以下の通り。

(藤原構成員)

アニメキャラの住民票とはどのようなものか、南砺市に伺いたい。

(富山県南砺市)

アニメの舞台モデルが南砺市となっていることから、登場人物4人は南砺市の住民という設定で住民票を市内の施設で発行している。全国から訪れた方へ年間1,500枚程度発行しており、発行料収入でも相当な額となっている。

(慶應義塾大学 中村構成員)

南砺市のアニメの活用は、地元への波及効果が大きく素晴らしいと認識しているが、アニメの制作費等のコストをどのように工面しておられるか伺いたい。また、専修大学の活動は産学連携及び地域連携の重要なモデルと考えているが、財務は大学と自治体に依存し、広告収入を期待できないとある。これは東通と同様に、実験試験局の制約によるものか。また、今後の活動予定について伺いたい。

(富山県南砺市)

計40分程度のアニメーションの作成を地元のアニメ会社に発注し、2千万円程度の費用がかかった。また、アンテナを12地点に設置する設備投資にもかなりの費用がかかった。

市としての収益は得ていないが、観光協会のアニメキャラを活用した商品開発などのビジネス展開によって、地域全体で収益化する方法を模索している。実用局へ移

行した後は、広告収入も期待できるため、キャラクターを活用して収益化を図りたい。

(学校法人専修大学)

専修大学は学校法人のため、本事業の費用は教材費から支出しており、収益化は当初検討していなかった。学外からの協力依頼では費用支払の申し出を頂くこともあるが、現在の体制では受け取ることができない。例えばコミュニティFMは学外のNPOが局を設置し、大学から学生をインターンとして受け入れる形で運営しており、こうした方式で事業として扱えないか検討している。設備費用は多大であり、現状では富士通からのご支援で賅っている。

② ホワイトスペースに係る制度整備の進捗状況について

資料7-2に基づいて事務局より説明が行われた。

③ ホワイトスペース特区の実施状況等について

資料7-3、参考資料7-1に基づいて事務局より説明が行われた後、全体を通して意見交換が行われた。主な発言は以下の通り。

(産業戦略研究所 村上構成員)

南砺市の地域に密着した事業や、湘南ベルマーレの他クラブへの横展開など、エリア放送は固有の強いコンテンツがある地域などで有効であるということが実証されつつある。

東通からは設備費用を入場料、コンテンツ制作費を広告料から支出するのが適当とご報告頂き、また事務局からも広告収入は副次的に位置付けた特区に成功例が多い、とご整理頂いたが、持続的な事業には安定した広告収入が重要と考えている。

東通に、実用局で広告収入のみでやっていけるという手ごたえを実証実験中に得られたか伺いたい。また、湘南ベルマーレのように、野球や他のスポーツでエリア放送を水平展開する上で、何かお考えがあれば伺いたい。

(株式会社東通)

エリア放送の広告収入については未知数だが、レース場が実施主体であれば、既に施設内にある看板等を利用した広告との協業が重要。

水平展開を行うには、施設ではなく競技団体単位で取組を行う必要がある。当初は競技団体への働きかけも行ったが、入場料を財源とした現在の事業モデルでは、施設単位での取組とならざるを得なかった。競技団体として取組可能な事業モデルが実現されれば、状況はかなり変わるのではないかと。

(東京大学 森川構成員)

今回の報告はホワイトスペース活用を次の段階へ進める手がかりと考えている。

専修大学に、エリア放送ならではの実現に向けたハードル、例えばエリア放送を盛り上げるにはコンテンツを作成する多くの人材が必要だが、学生に参加してもらう上で困難であった点はあったか。

(学校法人専修大学)

学生による運営では、放送事故を起こさないだけで手一杯なのが現状。地域のNPOから連携依頼はあるが、大学内で放送局を開くのは人的な問題で難しく、上手くしていない。コンテンツ内容については、エリア放送だからといってその地域の話しか扱ってはいけないわけでもなく、特段の支障は無いと考えている。

(早稲田大学 三友構成員)

限定されたエリア内での周波数共用の難しさを実感した。技術的な課題に加え、特に受信者側の環境変化を考慮する必要があると考えている。本会議の立ち上げ時は「ガラケー」が主流であったが、現在はスマートフォンが主流となっている。スマートフォンはディスプレイが大きいという利点があるが、例えば若い人を中心に多くの方が使っているiPhoneは、国際標準化されていない機能は搭載しない方針であることから、今後のエリア放送の普及には国際展開が重要であると考えている。

ワンセグ放送を受信できる端末の国内での普及状況や、海外で地デジ日本方式を導入した国でのワンセグ普及の推移について、ご存知の方がいれば伺いたい。

(総務省 南審議官(代理:吉田情報流通行政局総務課長))

地デジ日本方式は南米を中心に展開しているが、実サービスの実施が限定的であるという事情もあり、具体的な数値を確認していない。また状況がわかり次第ご報告申し上げたい。

(慶應義塾大学 土居会長)

わかり次第ご報告頂きたい。

(富山県南砺市)

エリア放送を地方の限界集落で防災への利用も兼ねて普及させたいが、都市部と同じやり方では難しい。地方では、地デジ移行に伴い放送の空白地帯が全国で多く発生しており、対災害用として高い期待が寄せられている。地方の事情や要望に対応する制度改正を要望する。

(総務省 竹内電波政策課長)

現在はホワイトスペース利用に向けた第一段階として、関係者間の調整及び合意形成を実現すべく、誰でも参入機会を平等に得ることができるよう、全国一律の制度を制定したところ。今後は今回の報告等で頂いた具体的なニーズを踏まえ、混信防止に向けて技術・仕組み面でどう対応できるか、制度の改善に向けて検討を進めていきたい。

④ 今後の予定等について

本日の会合における意見及び今後のホワイトスペース特区の実施状況等を踏まえながら、今後の開催予定については、別途会長と相談しつつ、検討したい旨が事務局より伝えられた。

(3) 閉会

以上